



## 平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月19日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 フライトホールディングス  
 コード番号 3753 URL <http://www.flight-hd.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長  
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月25日  
 配当支払開始予定日 —  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(氏名) 片山 圭一郎  
 (氏名) 松本 隆男  
 TEL 03-3440-6100  
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	1,592	△16.7	△59	—	△62	—	△84	—
26年3月期	1,911	—	179	—	165	—	152	—

(注) 包括利益 27年3月期 △85百万円 (—%) 26年3月期 152百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	△8.94	—	△16.4	△4.3	△3.7
26年3月期	17.10	—	—	—	9.4

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 △0百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	1,446	473	32.8	50.12
26年3月期	1,472	558	37.9	59.06

(参考) 自己資本 27年3月期 473百万円 26年3月期 558百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	△200	△10	△73	704
26年3月期	166	8	208	974

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

### 3. 平成28年 3月期の連結業績予想(平成27年 4月 1日～平成28年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	480	△27.2	△250	—	△270	—	△270	—	△28.55
通期	2,100	31.9	60	—	30	—	25	—	2.64

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無  
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	9,456,500 株	26年3月期	9,456,500 株
② 期末自己株式数	27年3月期	829 株	26年3月期	829 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	9,455,671 株	26年3月期	8,893,475 株

(注) 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	216	△81.9	29	△82.8	21	△86.4	△1	—
26年3月期	1,194	19.9	168	—	159	—	157	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	△0.17	—
26年3月期	17.72	—

(注) 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
27年3月期	1,171	446	446	447	38.1	47.19	47.36	
26年3月期	1,268	447	447	447	35.3	47.36	47.36	

(参考) 自己資本 27年3月期 446百万円 26年3月期 447百万円

(注) 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
2. 企業集団の状況 .....	4
3. 経営方針 .....	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
5. 連結財務諸表 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(セグメント情報等) .....	12
(1株当たり情報) .....	13
(重要な後発事象) .....	13

# 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

### ① 当連結会計年度の概況（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

当連結会計年度におけるわが国経済は、消費税率引き上げに伴う反動減がみられるものの、政府の経済政策等により雇用及び所得環境が改善され、緩やかな回復基調にあります。企業のIT投資意欲にも回復傾向がみられます。

このような状況の中、当社グループは、既存顧客向けのシステム開発や社会保障・税番号（マイナンバー）対応に係るシステム開発支援等を行うとともに、iPhone/iPad/Windowsタブレットを利用した電子決済ソリューション（「Incredist」及び「ペイメント・マイスター」）の販売及び提案活動に注力いたしました。また、平成26年11月より株式会社イーシー・ライダーを子会社化し、ECソリューション事業を開始しました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高1,592百万円（前年同期比16.7%減）、営業損失59百万円（前年同期は営業利益179百万円）、経常損失62百万円（前年同期は経常利益165百万円）、当期純損失84百万円（前年同期は当期純利益152百万円）となりました。

（単位：百万円）

		当期 (連結)	前期 (連結)	前年同期比	
				増減額	増減率
売上高	C & S 事業(*)	620	688	△68	△9.9%
	サービス事業	963	1,222	△258	△21.2%
	ECソリューション事業	23	-	23	-
	調整額	△15	-	△15	-
		1,592	1,911	△318	△16.7%
営業損益	C & S 事業(*)	3	54	△50	△93.6%
	サービス事業	164	322	△158	△49.2%
	ECソリューション事業	△19	-	△19	-
	調整額	△207	△198	△9	-
		△59	179	△238	-
		△62	165	△227	-
		△84	152	△236	-

(\*) C & S 事業：コンサルティング&ソリューション事業

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### (a) コンサルティング&ソリューション事業

コンサルティング&ソリューション事業においては、既存顧客を中心としたシステム開発及び保守、自治体向けのコンサルティング並びに社会保障・税番号（マイナンバー）対応に係るシステム開発支援等を行いました。

引合い状況は堅調に推移しておりますが、エンジニアの採用及び外注パートナーの確保に苦戦し、当初計画した人員体制を構築できず、引合いに十分対応できなかったこと等により、売上及び営業利益は計画を下回ることとなりました。

以上の結果、売上高は620百万円（前期比9.9%減）、営業利益は3百万円（前期比93.6%減）となりました。

#### (b) サービス事業

サービス事業においては、iPhone/iPad/Windowsタブレットを利用した電子決済ソリューション（「Incredist」及び「ペイメント・マイスター」）の販売・提案活動に注力致しました。

前期納品した大型案件の追加受注及び保守対応による売上を計上しましたが、新規の大口顧客向け案件がテスト店舗での稼働はしたものの、お客様都合により全国展開が来期に期ずれする見込みになったこと等により、売上及び営業利益は計画を下回ることとなりました。

以上の結果、売上高は963百万円（前期比21.2%減）、営業利益は164百万円（前期比49.2%減）となりました。

#### (c) ECソリューション事業

ECソリューション事業においては、B2B向けECサイト構築パッケージ「EC-Rider B2B」の開発及び販売に注力いたしました。

収支につきましては、事業立ち上げのため、開発費が先行して発生しており、営業損失を計上することとなりました。

以上の結果、売上高は23百万円、営業損失は19百万円となりました。

### ② 次期の連結業績の見通し（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	上半期			通 期		
	当期 (実績)	次期 (予想)	当期比	当期 (実績)	次期 (予想)	当期比
売上高	659	480	△179	1,592	2,100	507
営業利益	△65	△250	△184	△59	60	119
経常利益	△67	△270	△202	△62	30	92
親会社株主に帰属する 当期純利益	△67	△270	△202	△84	25	109

次期の見通しにつきましては、コンサルティング&ソリューション事業についてはマイナンバー関連開発案件や物流関連の大型案件があること、またサービス事業についても大型案件があることから、売上は2,100百万円と前年同期比31.9%増を計画しています。その状況下、研究開発費、マーケティング費、採用費を大幅に増やしてさらなる成長に臨むため、営業利益については60百万円、経常利益については30百万円となる見込みです。

主な投資計画は以下の通りです。

[新年度の投資計画]

(a) 次世代Incredistの北米市場への投入に関する研究開発投資増

Apple Payに対応した次世代のIncredistを北米市場向けに下期に投入する計画であり、研究開発費として150百万円を見込んでいます(前年同期比86.9%増)。

Apple Payを含むPayPass(MASTER)、payWave(VISA)などのコンタクトレスEMVの市場が北米では急激に大きくなってきており、既にApple Payが使える場所が70万カ所を超えてきていることを鑑み、まだ対応できている製品が世界的に見ても少ない中、市場の拡大に追従すべく新製品の投入を急ぐ計画です。

また日本でも2020年のオリンピックに向け世界標準の非接触決済であるコンタクトレスEMVの市場は広がると考えており、Apple Payが日本で開始するタイミングを見極めて国内市場への投入も行う予定です。

(b) 北米市場開拓に関するマーケティング費用増

北米市場のビジネス開拓に向け、平成26年12月に設立したFLIGHT SYSTEM USAを通じ、マーケティング費用を投下し進めていきます。

(c) コンサルティング&ソリューション事業における採用コスト増

コンサルティング&ソリューション事業としては大型案件に対応すべく、採用費を大きく投下し技術者の採用に取り組み、採用増を図ります。

以上により次期の連結業績は、売上高は2,100百万円(前年同期比31.9%増)、営業利益は60百万円(前年同期は営業損失59百万円)、経常利益は30百万円(前年同期は経常損失62百万円)、親会社株主に帰属する当期純利益は25百万円(前年同期は当期純損失84百万円)の見通しであります。

上記業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいて算出しております。予想には様々な不確定要素が内在しており、予想数値を確約又は保証するものではありません。

## (2) 財政状態に関する分析

### ① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比べ26百万円減少し、1,446百万円となりました。主な増減要因は、有利子負債の返済等による現金及び預金の減少(269百万円減)、売掛金の増加(225百万円増)であります。

負債は、前連結会計年度末と比べ57百万円増加し、972百万円となりました。主な増減要因は、有利子負債の返済に伴う借入金の純減少(55百万円減)、買掛金の増加(135百万円増)であります。

純資産は、前連結会計年度末と比べ84百万円減少し、473百万円となりました。主な増減要因は、当期純損失の発生(84百万円)であります。

### ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、主として税金等調整前当期純損失の計上、並びに有利子負債の返済により、当連結会計年度末は704百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果支出した資金は200百万円(前年同期は166百万円の収入)となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失84百万円の計上、売上債権の増加225百万円及び仕入債務の増加135百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は10百万円(前年同期は8百万円の収入)となりました。これは主に、関係会社株式の取得による支出5百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は73百万円(前年同期は208百万円の収入)となりました。これは主に、借入金の純減少73百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年 3月期	平成24年 3月期	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成27年 3月期
自己資本比率(%)	—	△26.4	—	37.9	32.8
時価ベースの自己資本比率(%)	—	106.0	—	808.9	380.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	—	—	4.7	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	—	11.4	—

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

(注1) 連結ベースの財務数値により計算しております。

なお、平成23年3月期及び平成25年3月期は連結貸借対照表を作成していないため記載しておりません。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 平成24年3月期及び平成27年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社2社により構成されており、デジタル放送・デジタルメディア業界向けの様々なサービス（デジタルコンテンツ（映像や音楽等）のマネージメントや配信に関するコンサルティング、ソフトウェア受託開発）、各種システム開発、及びiPhone等スマートフォンを利用した電子決済ソリューションプラットフォームの構築や提供並びにB2B向けECサイト構築パッケージの開発や販売等の事業を展開しております。

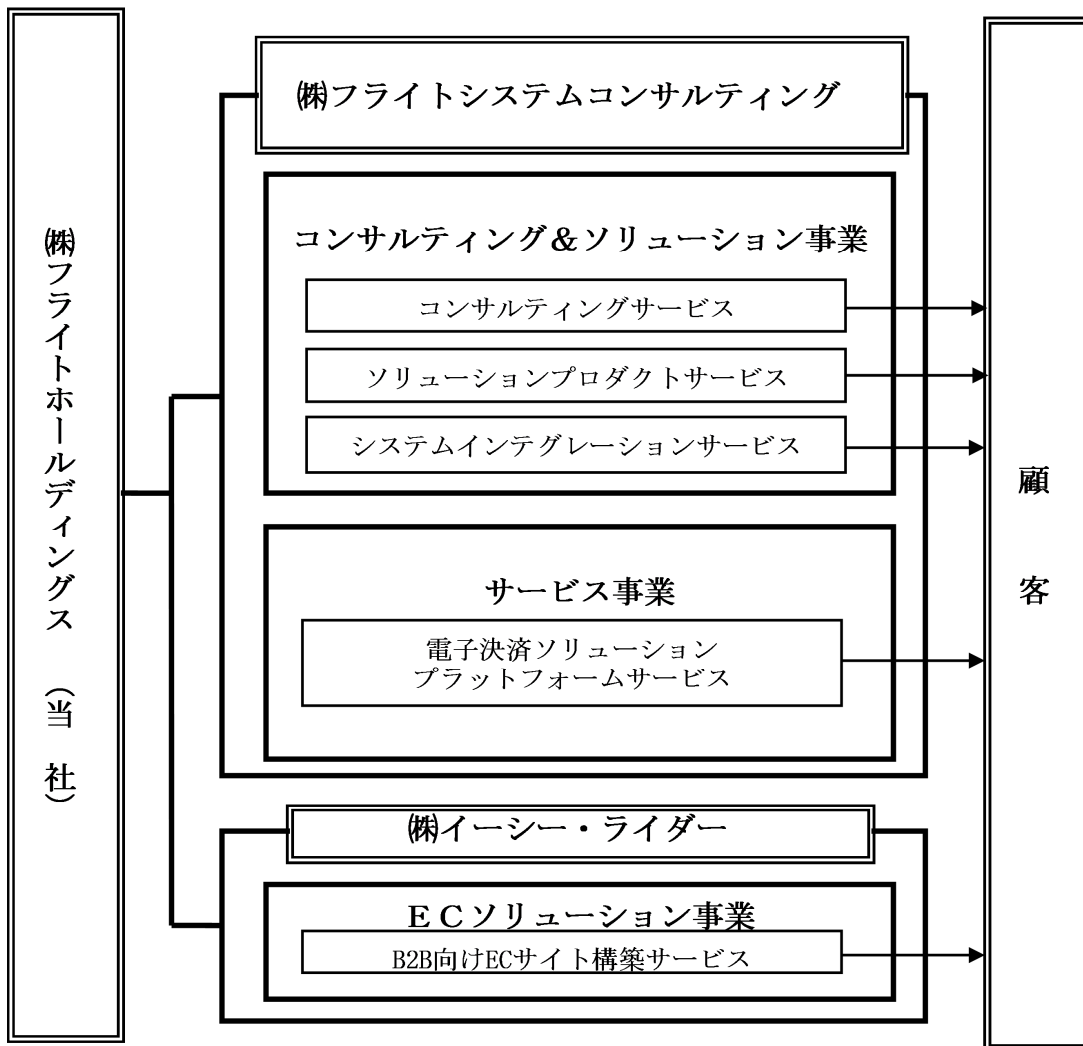
なお、当連結会計年度において、株式会社イーシー・ライダー（平成26年11月1日付で「株式会社DRAGON TECHNOLOGY」より商号変更）を新たに連結の範囲に含めたことに伴い、報告セグメントの区分に「ECソリューション事業」を追加しております。

事業内容及び当社と関係会社に係る位置付けは次のとおりであります。

事業セグメント	主要業務	主要な会社
コンサルティング&ソリューション事業	デジタル放送・デジタルメディア関連企業や地方自治体、一般企業向け、デジタルコンテンツの管理・サービスを中心としたシステムコンサルティング、ネットワークやオブジェクト指向技術に関するテクニカルコンサルティング、システム開発・構築・保守、並びにiPhone等スマートフォン・携帯端末用各種ソフトウェアの開発	(株)フライトシステムコンサルティング
サービス事業	iPhone等スマートフォン・携帯端末上で「電子決済ソリューション」の利用を可能にするサービス基盤（プラットフォーム）の構築・提供	(株)フライトシステムコンサルティング
ECソリューション事業	B2B向けECサイト構築パッケージ「EC-Rider B2B」の開発及び販売、並びに本パッケージ導入に係るコンサルティングやシステム開発及び保守	(株)イーシー・ライダー

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



### 3. 経営方針

平成25年3月期決算短信(平成25年5月20日開示)により、開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ウェブサイト)

<http://www.flight-hd.co.jp/>

(東京証券取引所ウェブサイト(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	974,563	704,845
売掛金	166,342	392,062
商品	6,788	11,269
仕掛品	1,852	21,663
その他	61,078	43,351
貸倒引当金	△300	△700
流動資産合計	1,210,324	1,172,492
固定資産		
有形固定資産		
建物	16,789	17,089
減価償却累計額	△16,789	△16,814
建物(純額)	-	275
工具、器具及び備品	48,412	51,612
減価償却累計額	△46,501	△47,640
工具、器具及び備品(純額)	1,911	3,971
その他	-	448
減価償却累計額	-	△62
その他(純額)	-	385
有形固定資産合計	1,911	4,632
無形固定資産		
のれん	-	13,777
その他	1,562	15,387
無形固定資産合計	1,562	29,164
投資その他の資産		
長期貸付金	75,000	75,000
投資不動産	223,153	201,147
減価償却累計額	△3,549	△4,700
投資不動産(純額)	219,604	196,447
その他	39,491	43,397
貸倒引当金	△75,000	△75,000
投資その他の資産合計	259,095	239,844
固定資産合計	262,569	273,642
資産合計	1,472,893	1,446,134



(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	32,303	167,608
短期借入金	541,162	484,348
未払法人税等	25,146	3,426
賞与引当金	-	4,810
受注損失引当金	-	10,500
その他	67,303	54,441
流動負債合計	665,915	725,134
固定負債		
長期借入金	235,540	236,459
その他	12,979	10,599
固定負債合計	248,519	247,058
負債合計	914,434	972,192
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,205,123	1,205,123
資本剰余金	1,195,798	1,195,798
利益剰余金	△1,841,188	△1,925,704
自己株式	△1,275	△1,275
株主資本合計	558,458	473,942
純資産合計	558,458	473,942
負債純資産合計	1,472,893	1,446,134

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	1,911,354	1,592,476
売上原価	1,359,351	1,182,377
売上総利益	552,003	410,099
販売費及び一般管理費	372,860	469,460
営業利益又は営業損失(△)	179,142	△59,360
営業外収益		
受取利息	1,550	1,589
保険解約返戻金	995	-
為替差益	2,595	13,749
受取賃貸料	2,133	2,133
その他	149	141
営業外収益合計	7,423	17,613
営業外費用		
支払利息	13,777	14,907
不動産賃貸原価	4,997	4,975
持分法による投資損失	416	-
その他	1,647	539
営業外費用合計	20,839	20,422
経常利益又は経常損失(△)	165,727	△62,170
特別利益		
投資有価証券売却益	7,249	-
特別利益合計	7,249	-
特別損失		
減損損失	-	22,266
特別損失合計	-	22,266
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	172,976	△84,436
法人税、住民税及び事業税	20,907	1,409
法人税等合計	20,907	1,409
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	152,068	△85,846
少数株主損失(△)	-	△1,330
当期純利益又は当期純損失(△)	152,068	△84,516

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	152,068	△85,846
包括利益	152,068	△85,846
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	152,068	△84,516
少数株主に係る包括利益	-	△1,330

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	1,065,194	1,055,869	△1,997,111	△1,237	122,715	3,748	126,464
当期変動額							
新株の発行	139,928	139,928			279,857		279,857
当期純利益			152,068		152,068		152,068
自己株式の取得				△38	△38		△38
持分法の適用範囲の変動			3,855		3,855		3,855
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						△3,748	△3,748
当期変動額合計	139,928	139,928	155,923	△38	435,743	△3,748	431,994
当期末残高	1,205,123	1,195,798	△1,841,188	△1,275	558,458	-	558,458

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	1,205,123	1,195,798	△1,841,188	△1,275	558,458	558,458
当期変動額						
当期純損失(△)			△84,516		△84,516	△84,516
当期変動額合計	-	-	△84,516	-	△84,516	△84,516
当期末残高	1,205,123	1,195,798	△1,925,704	△1,275	473,942	473,942

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	172,976	△84,436
減価償却費	1,665	6,656
支払利息	13,777	14,907
売上債権の増減額(△は増加)	82,076	△225,121
たな卸資産の増減額(△は増加)	4,813	△21,811
仕入債務の増減額(△は減少)	△7,701	135,305
その他	△86,071	17,356
小計	181,536	△157,143
利息及び配当金の受取額	1,550	1,589
利息の支払額	△14,616	△14,798
法人税等の還付額	-	556
法人税等の支払額	△1,984	△30,296
営業活動によるキャッシュ・フロー	166,486	△200,092
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の売却による収入	12,816	-
関係会社株式の取得による支出	-	△5,384
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	2,246
その他	△4,640	△6,991
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,176	△10,128
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△57,920	△62,130
長期借入金の返済による支出	△9,633	△11,107
株式の発行による収入	276,109	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	208,556	△73,237
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,170	13,740
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	387,389	△269,717
現金及び現金同等物の期首残高	587,173	974,563
現金及び現金同等物の期末残高	974,563	704,845

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別の事業部を置き、各々が包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社グループは、事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「コンサルティング&ソリューション事業」、「サービス事業」及び「ECソリューション事業」の3つを報告セグメントとしております。

「コンサルティング&ソリューション事業」は、デジタル放送・デジタルメディア関連向けや地方自治体向けのシステムコンサルティングサービス、並びにJavaやRubyのソフトウェア技術を活用した地方自治体の電子政府化関連や地銀・一般企業向け各種システム開発を行っております。

「サービス事業」は、iPhone等スマートフォン上で「電子決済ソリューション」の利用を可能にするサービス基盤(プラットフォーム)の開発を行っております。

「ECソリューション事業」は、B2B向けECサイト構築パッケージ「EC-Rider B2B」の開発及び販売、並びに本パッケージ導入に係るコンサルティングやシステム開発及び保守を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	コンサルティング& ソリューション事業	サービス事業			
売上高					
外部顧客への売上高	688,995	1,222,359	1,911,354	—	1,911,354
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	688,995	1,222,359	1,911,354	—	1,911,354
セグメント利益	54,282	322,965	377,247	△198,104	179,142
セグメント資産	183,425	88,047	271,472	1,201,421	1,472,893
その他の項目					
減価償却費	164	209	373	1,292	1,665
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	828	893	1,722	2,931	4,653

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産及びその他の項目の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産分であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額	連結財務諸表計上額
	コンサルティング&ソリューション事業	サービス事業	ECソリューション事業			
売上高						
外部顧客への売上高	617,722	963,514	11,240	1,592,476	—	1,592,476
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,173	—	12,612	15,786	△15,786	—
計	620,896	963,514	23,852	1,608,262	△15,786	1,592,476
セグメント利益又は損失(△)	3,465	164,183	△19,281	148,367	△207,728	△59,360
セグメント資産	164,529	326,121	46,359	537,010	909,124	1,446,134
その他の項目						
減価償却費	207	3,063	1,297	4,569	2,086	6,656
減損損失	260	—	—	260	22,006	22,266
のれん償却額	—	—	1,252	1,252	—	1,252
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	468	5,012	8,329	13,810	364	14,175

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産及びその他の項目の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産分であります。
2. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。
3. 平成26年10月31日付の第三者割当増資引受けにより子会社化した株式会社イーシー・ライダー(平成26年11月1日付で「株式会社DRAGON TECHNOLOGY」より商号変更)の事業を「ECソリューション事業」として、平成26年11月より、新たに報告セグメントの区分に追加しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	59円06銭	50円12銭
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	17円10銭	△8円94銭

- (注) 1. 当社は、平成25年10月1日付で株式1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	558,458	473,942
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	558,458	473,942
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	9,455,671	9,455,671
当期純利益金額又は当期純損失金額(△)(千円)	152,068	△84,516
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額(△)(千円)	152,068	△84,516
期中平均株式数(株)	8,893,475	9,455,671

(重要な後発事象)

該当事項はありません。